

予算特別委員会報告

付託議案の審査は、3月12日から16日までの5日間、委員会を開会し、市長を初め関係理事者の出席を求めて、議第1号 平成24年度三原市一般会計予算など、24会計予算及び関連議案12件について、延べ135人の委員が質疑し、慎重な審査を行いました。

平成24年度は、長期総合計画・後期基本計画の中間年度に当たることから、地方債の新規発行と、償還パランスを保ちつつ、平成27年度からの、普通交付税の段階的縮減を念頭に、集中と選択を基本として、より効果的で効率的な施策を行う、重要な年度であると捉えて、予算編成がなされました。

このような方針のもとに編成された、平成24年度の一般会計予算額は、448億8,600万円、前年度と比較して1.5%の増となっており、特別会計は22会計で、272億1,347万円、企業会計は1会計で、40億3,277万6千円となっております。

以下、本委員会において出されました質疑の一部を要約して報告します。

一般会計予算

〈歳出〉

▼総務費

問 あやめヶ丘住宅団地等の土地販売に関して、土地の下落は年々進んでおり、今後も続くと思われる。このままでは、販売経費や労力ばかりがかかり、土地は売れないという状況が予想される。市の財政状況も非常に厳しい中、この際、安くても一括して処分したらどうか。

答 既に地域に住んでおられる方もあり、一括処

分するのは難しい。今後は、子育て支援や定住促進などの施策を重ねていく等の努力が必要と考える。ただし、販売経費をどこまでかけていくか、今後極めて慎重に行う必要があると思われる。

▼民生費

問 (仮称)久井認定こども園について、久井南小学校を改築して活用する計画であるが、乳児から6歳までの子どもが利用する施設として、無理があるのではないか。

答 この建物は耐震性もあり、位置的にも適地に

ある。また、実際に改築してこども園を運営している先進事例も見学しており、問題は無いと考える。

▼衛生費

問 使用期限切れのAEDがあったが、常時有効に使えるような手立てをすべきでは。

答 AEDは突発事故に對する備えであり、常に使える状態であればならないものである。順次更新しているが、漏れがないか、早速チェックして、期限切れが発生しないように対処したい。

問 AEDの設置場所は、公共施設という、限られたエリアになってしまいが、市民の家庭における緊急対応についての課題をどう受け止め、今後どうしていくのか。

答 幅広く様々な角度から検討する必要があり、今後の課題とさせてもらいたい。

▼農林水産業費

問 農業用施設維持補修材料費について、生コンクリートなど原材料費が値上がりしており、予算枠がすぐに無くなる状態である。もっと増額すべ

きではないか。

答 原材料費の有効性、有用性は理解した。当初予算としては、前年度と同様に組んでいるが、今後雨等の事情が生じてきた場合には、補正予算を考慮に入れながら、対応していきたい。

問 有害鳥獣駆除対策事業に関して、平成23年度の駆除頭数、及び今後の見込みは。

答 昨年11月14日現在で842頭捕獲している。年間の見込みとしては、1,310頭くらいになるものと考えている。

▼商工振興費

問 道の駅「みはら神明の里」に関して、この施設を活性化させるため、県が提唱している「瀬戸内 海の道構想」と連携させてはどうか。

答 観光は、市が単独でやるよりも、広域での連携、県との連携が非常に重要である。平成24年度で観光戦略プランを策定する予定であり、しっかりと連携していきたい。

▼土木費

問 社会資本整備総合交付金事業において、橋梁



の長寿命化修善計画に沿った、6橋の修繕工事箇所、及び交付金の補助率は。

答 大和地区の1橋、旧三原市内の5橋を現在考えており、補助率は10分の5.5である。

問 補修によって、耐用年数はどれくらい延びるのか。

答 劣化の進行、要因などが橋梁ごとに違うため、何年延びるかのシミュレーションはできていない。今後、橋梁を適切に維持管理していく長寿命化計画では、橋梁の健全度を1から5までの5段階で評価しており、目標として取り組んでいくのは、健全度3、すなわち「損傷はあるが、対策については引き続き状況を注視しながら検討をしていく」というランクとしたい。



問 この教訓を本市においても、活かしていかねければならないと考えており、防災・減災を大きな施策のひとつとして、取り組んでいく。

▼教育費

問 (仮称)久井小学校と中学校の校長を、1人が兼務することについて、不都合は無いのか。

答 小学校と中学校が同一敷地内にあるというものは、本市では初めてのケースである。小学校、中学校が同じ教育目標、同じ子ども像を示して、9年間をかけて実現していくという、学校経営を進めていくためには、1人の校長のほうが進め



やすい。大変さはあるようだが、教育委員会としては、できる部分をフォローし、また研究もしながら、進めていきたい。
問 学校評議員制度が形骸化しているのではないか。

答 評議員の皆さんには、定期的な評議員会だけでなく、子どもたちを見てもらうことで、貴重な意見を出してもらおう機会を、出来るだけ多く持ち、学校の経営に活かしている。今後は、より機能し、効果的に活用できるように、指導していきたい。

〈歳入〉

問 地方交付税において、前年度と比較して、かなりの増額を見込んでいるが、その算出の根拠は。

答 地方交付税の内、普通交付税の増額は、市税と臨時財政対策債の減収見込みによる。また、特別交付税の増額は、地方交付税総額に占める、特別交付税の割合の引き下げが、繰り延べられたことによるものである。

問 不確実な地方交付税を見込むよりも、歳出を十分検討し、健全な予算を立てるべきではないか。
答 国は平成24年度から26年度まで、23年度ベースの地方交付税を維持するとしており、確保できるものと考えている。

国民健康保険 (事業勘定) 特別会計予算

問 新年度から積み立てを予定している、財政調整基金の必要性は。
答 平成24年度以降、28年度までの5年間で2億7,000万円、保険給付費等の3パーセント以上を確保したい。これは、急激な医療費等に対応し、保険者としての責務を果



たすためである。
質疑の後、委員から議第1号 平成24年度三原市一般会計予算、及び議第12号 平成24年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算に対する修正案が提出されましたが、慎重なる審議の結果、すべての議案について原案どおり可決すべきものと決しました。